

課題は「治安」と「インフラ」

ドゥテルテ大統領は外交面では抜け目がない手腕を発揮している。南沙海での中国の主権主張を退けたハーグ仲裁裁判を“棚上げ”にし、中国に「外交姿勢を評価する」と言わしめ、見返りにインフラ建設や農業・漁業支援、過激派対策への協



ミンダナオを訪問し将兵に檄を飛ばすドゥテルテ大統領（フィリピン国防省）

力を取りつけています。日本とも今年1月、フィリピンを訪問した安倍首相と会談、今後5年間でインフラ整備を中心約1兆円規模の支援を約束、ソツのない対応を見せた。

米国も事態を重視、空母2隻の南シナ海への派遣を決めたが、あくまでも「公海やマラッカ海峡の安泰のため」としている。マレーシアも、人道

支援として避難民の救助に部隊を派遣している。

ドゥテルテ大統領は外交では「自立外交」路線を追求すると宣言しているが、前大統領の反中路線をから一転、中国寄りに。見返りに総額240億ドル相当の経済協力を取りつけた。ロシアとの関係強化にも前向きで、ブーチン大統領とも会談、貿易・投資の促進など経済協力で合意している。しかし、対米輸出シェアは15%と依然高く、米国のBPの産業への投資、運用の貢献度は大きい。

フィリピン国民は、米国・日本を信頼しているものの、中国への不信感は相変わらず根強い。フィリピンはタイ、マレーシアなどが1980年代に経験した外貨主導の輸出志向型工業化に出遅れ、GDP成長率は長らく低成長に苦しんだ。人口は1億人を突破し、なおも年率2%で増加、平均年齢もそこそくある若い。長期的に消費市場の成長ボテンシャルが高いことから、辺国との投資誘致競争に勝つには、

政治外交の安定が何より必要だ。ドゥテルテ政権はインフラ予算のGDP比を2015年の4%から200

0年には7%に引き上げたいとしており、そのための案件、鉄道敷設、港湾整備と国家事業は山積している。しかし、製造業などへの直接投資は同国の賃金水準と同規模の周辺国と比較する中で、市場規模が大きく、かつ産業集積が進むインドネシア、それに中国の華南地域とアクセスがよく、政治が安定しているベトナムに走るケースが多い。

フィリピンの産業はこれといった規模のものが多く、米国や日本、韓国への出稼ぎが大きなウェートをしめているのが実情だ。国内の麻薬、テロ対策は国際信用上からも大きな課題で、ドゥテルテ大統領の荒療治に、ある程度の共鳴が寄せられているのも頷ける。ミンダナオでのドゥテルテ大統領への支持層は厚く、デモでも大統領支持を掲げるグループが多い。支援者は「ドゥテルテは未曾有の大統領だ。82%の支持率がそれを語っている」と、励ましの声も聞かれる。

だが、経済的にも貢献度の高い米国に対しても彼は冷ややかな態度を貫いているが、やはり米国の支援は必要で、対米離反は、政治、経済上のリスクになるだろう。ドゥテルテ大統領の手腕が試されている。